

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

A:臨時交付金のKPI達成に有効であった B:臨時交付金のKPI達成にある程度有効であった C:臨時交付金のKPI達成に有効とはいえない

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 <予算> (円)	うち 交付金額 <予算> (円)	事業 開始 年月	事業 完了 年月	重要業績評価指標(KPI)				事業終了後の実績値		実績を踏まえた事業の 今後について(自己評価)		有識者会議での評価		担当部課
							指標	指標値	単位	目標 年月	実績値	事業効果	今後の方針及び理由	事業評価	意見		
1	プレミアム商品券発行事業	①町内の商品券取扱店舗で使用できるプレミアム商品券(30%増し)を発行し、町内事業所の活性化を図り、中小・小規模事業者等への支援及び住民の生活安定の支援を行う。 ②プレミアム分30%上乗せのうち、20%の費用(10%は町) ③19,000人×20千円×20%(町民一人当たり20千円を上限とする) ④町民(町内の中小・小規模事業者の店で商品券を使用)	76,000,000	76,000,000	R2.6.12	R3.3.31	19,000人×20千円×20%(町民一人当たり20千円を上限とする)	76,000,000	円	R3.3	31,724,000	予算上は、全町民約19,000人に対して一人当たり2万円を上限としてプレミアム分30%で事業を実施したが、実績としては、41.7%の売り上げにとどまった。しかし、通常の10%プレミアムとは違い、町内事業所の活性化を図り、中小・小規模事業者等への支援には有効であった。	来年度以降、コロナ臨時交付金を活用してプレミアム商品券事業ができるのであれば、全町民一人当たり2万円の設定を見直すことと、プレミアム分を30%から40%に上げるなど、魅力的かつ町民も、事業者にも消費・経済効果が発揮でき、予算どおり売り切れるぐらいの手法を工夫しないといけない。	A=10% B=80% C=10%	・実績値が50%の原因は金額だけでなく、購入の仕方でも不便であったのでは？ ・実績41.7%の為B評価 ・プレミアムの率を上げても関心を持つ住民の割合はさほど上昇していない。利用上限を上げて町内四条への利用総額を上げてはどうか。 ・実績値の低迷による経済効果が不足	地域振興課	
2	GIGAスクール構想への支援事業	①GIGAスクール構想に係る児童生徒の端末整備支援事業を実施し、小中学校の児童生徒全員に1人1台端末を整備 ②補助対象以外の継ぎ足し単独部分の一部に交付金を充当 ③・端末1,276台購入(補助対象952台、対象外324台) 1台82,000円-補助上限45,000円=37,000円 37,000円×952台+82,000円×324台=61,792,000円 ・端末付属品(キーボード)1台18,480円×1,533台=28,329,840円 ※1,533台の内257台は購入済み端末分 ・端末遠隔操作ソフトMDM 23,810,000円 ④小中学校の児童生徒及び教員	95,150,000	51,950,000	R3.1.12	R3.3.31	・端末1,276台購入(補助対象952台、対象外324台) 1台82,000円-補助上限45,000円=37,000円 37,000円×952台+82,000円×324台=61,792,000円 ・端末付属品(キーボード)1台18,480円×1,533台=28,329,840円 ※1,533台の内257台は購入済み端末分 ・端末遠隔操作ソフトMDM 23,810,000円 95,150,000円(全体)-43,200,000円(国庫補助)=51,950,000円(交付金対象)	51,950,000	円	R3.3	51,950,000	想定どおり、国庫補助金とコロナ交付金を有効に活用してGIGAスクール構想に係る児童生徒の端末整備支援事業を実施し、小中学校の児童生徒全員に1人1台端末を整備することができた。	GIGAスクール構想に係る児童生徒の端末整備支援事業は、本年度で終了となるが、今後、端末機(タブレット等)にかかる通信費などのランニングコストを抑制し、町単独予算を抑えることが重要である。	A=100% B=0% C=0%	・購入機器の活用促進について検討してほしい ・既存の光ファイバーケーブルの活用によるWi-Fiの整備により、通信費の抑制が実施できれば、町民の利活用の幅が広がり教育面以外での福祉や地域産業振興等への影響も期待できる	学校教育課	
3	防災活動支援事業	①コロナ禍での避難所の衛生環境を保つため、マスク、消毒液等を購入し備蓄 ②マスク及び消毒液購入費【2次分】間仕切り、テント、畳、パルスオキシメーター ③避難者収容人員9,311人×7日分×50円/枚(マスク) 避難所数31か所×5本×2,500円(消毒液) 避難所数31か所×2台×25,000円(非接触型体温計) 間仕切り 100台×16千円 テント 100組×8千円 畳 100組×26千円 パルスオキシメーター 60個×12千円 ④避難住民	10,917,000	10,917,000	R2.6.12	R3.3.31	避難者収容人員9,311人×7日分×50円/枚(マスク) 避難所数31か所×5本×2,500円(消毒液) 避難所数31か所×2台×25,000円(非接触型体温計) 間仕切り 100台×16千円 テント 100組×8千円 畳 100組×26千円 パルスオキシメーター 60個×12千円	10,917,000	円	R3.3	9,852,000	コロナ臨時交付金を有効に活用して、コロナ禍において、いつ災害が発生し、避難所に住民が避難してきた場合において、マスクや間仕切りなどの感染予防対策用品が確保・準備ができていたことから、住民も安心して生活ができ、効果があったと思われる。	コロナ臨時交付金を使った避難所関連のコロナ感染予防対策は、台風や地震など、いつ発生するかわからない災害に対して有効であると考えられる。	A=73% B=27% C=0%	・備えとして必要不可欠な対応だと思う	総務課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

A:臨時交付金のKPI達成に有効であった B:臨時交付金のKPI達成にある程度有効であった C:臨時交付金のKPI達成に有効とはいえない

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 <予算> (円)	うち 交付金額 <予算> (円)	事業 開始 年月	事業 完了 年月	重要業績評価指標(KPI)				事業終了後の実績値		実績を踏まえた事業の 今後について(自己評価)	有識者会議での評価		担当部課
							指標	指標値	単位	目標 年月	実績値	事業効果		今後の方針及び理由	事業評価	
4	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	①町有施設、診療所の衛生環境を保つため、マスク、消毒液非接触型体温計等を購入 ②マスク、消毒液及び非接触型体温計等購入費 ③町有施設 50箇所×10本×2,500円/(消毒液) 小中学校等 95台×25,000円(非接触型体温計) ポケットエコー 2,000千円×1台(診療所用) 他 ④町有施設・診療所利用者	7,677,000	7,677,000	R2.6.12	R3.3.22	町有施設 50箇所×10本×2,500円/(消毒液) 小中学校等 95台×25,000円(非接触型体温計) ポケットエコー 2,000千円×1台(診療所用) 他	7,677,000	円	R3.3	6,418,000	コロナ臨時交付金を有効に活用して、コロナ禍において、町有施設や診療所を利用する方々に消毒液、非接触型体温計などを予定どおり購入することができ、住民も安心して施設利用ができ、効果があったと思われる。	新型コロナウイルス感染症対策の基本である、消毒液、非接触型体温計などを町有施設・診療所に設置できたことは有効であったと考えられる。	A=82% B=18% C=0%		総務課
5	新型コロナウイルス対策関連補助事業	①奨学生や要保護・準要保護・特別支援就学援助対象児童生徒へ生活援助金や奨学金を支給 ②奨学生へ1人5万円、要保護・準要保護・特別支援就学援助対象児童生徒へ1人1万円を支給 ③奨学生 5人×5万円 要保護・準要保護・特別支援就学援助対象児童生徒 1万円×200人 ④奨学生等	2,250,000	2,250,000	R2.4.27	R2.9.18	・奨学生 5人×5万円 ・要保護・準要保護・特別支援就学援助対象児童生徒 1万円×200人	2,250,000	円	R2.9	1,970,000	コロナ臨時交付金を有効に活用して、コロナ禍において生活に苦しんでいる奨学生及び、要保護・準要保護・特別支援就学援助対象児童生徒に対して、補助金を交付したことは、効果があったと思われる。	今後コロナ禍が長引いた場合、町の奨学金受給大学生等だけではなく、もっと対象を広げて、アルバイトが無くなって生活に苦しむ大学生にも支援が必要であると考えられる。	A=73% B=27% C=0%	・県外に居住する学生の方々に支援として、町内の食品、特産品を送付(宅配便)する対応を検討すれば、町内産業の維持にも役立つと考える ・具体的な効果が把握されていない	学校教育課
6	Web会議環境整備事業	①国・県・各市町との情報交換や、庁舎内会議等を3密を避けて実施するため、Web会議を行える環境を整備 ②Web会議環境整備委託料 ③Web会議環境設定委託料 2,000千円(一式) ④町職員等	2,000,000	2,000,000	R2.9.4	R2.11.20	Web会議環境設定委託料 2,000千円(一式)	2,000,000	円	R2.11	1,286,000	コロナ禍で対面での会議などが出来ない場合に、ウェブ会議環境を整備したことで、3密を避けて遠隔で会議をすることができるようになった事は有効であった。	今後このウェブ会議システムを有効活用し、3密を避けた会議や研修などを積極的にすることで、感染対策として有効である。	A=64% B=27% C=9%	・行政事務の効率化の面でも有効であったと考える ・せっかくの機材なので会議以外の利用方法を探してもらいたい	企画政策課
7	指定避難所環境整備事業【繰越事業】	①3密回避のための避難時仕切りをした場合でも避難生活ができるよう町内6小学校体育館に空調設備を整備する。LPガスの空調設備は、停電時でも使用できるほか、非常用発電機能をも有する。小学生の熱中症予防にも資する。 ②実施設計及び監理委託料、工事請負費 ③(750㎡程度) 琴南・長炭・高篠小 3校 90,200千円※交付金対象 【実施設計・監理業務】 5,280千円※交付金対象 (1200㎡程度) 満濃南・四条・仲南小 3校 160,000千円○起債対象 【実施設計・監理業務】 6,720千円○起債対象 ※緊防債を満濃南小他2校に100%充当 ④町民、小学生及び小学校教員	95,480,000	95,480,000	R3.3.19	R3.11.10	(750㎡程度) 琴南・長炭・高篠小 3校体育館空調設備工事費 90,200千円※交付金対象 【実施設計・監理業務】 5,280千円※交付金対象	95,480,000	円	R3.11	85,480,000	コロナ禍で災害が発生し、小学校体育館に避難した時、3密回避のための避難時仕切りをした場合でも避難生活ができるよう町内6小学校体育館に空調設備を整備できた。LPガスの空調設備は、停電時でも使用できるほか、非常用発電機能をも有する。また、小学生の熱中症予防にも効果があった。	今まで満濃中学校にしか冷暖房の空調設備が整備されていなかったものが、コロナ臨時交付金と起債を有効活用し、6小学校すべてにLPガス式の冷暖房空調設備が導入することができ、有効であったと考えられる。今後、災害時には効果を発揮することが期待できると考えられる。	A=100% B=0% C=0%	・子どもの熱中症対策、災害時の対策がとられている為 ・コロナ禍が去った後にも活用できる有益な対応であったものと思料	総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

A:臨時交付金のKPI達成に有効であった B:臨時交付金のKPI達成にある程度有効であった C:臨時交付金のKPI達成に有効とはいえない

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 <予算> (円)	うち 交付金額 <予算> (円)	事業 開始 年月	事業 完了 年月	重要業績評価指標(KPI)				事業終了後の実績値		実績を踏まえた事業の 今後について(自己評価)	有識者会議での評価		担当部課
							指標	指標値	単位	目標 年月	実績値	事業効果		今後の方針及び理由	事業評価	
8	持続化給付金支給事業(町単独)	①コロナ前と比べて20%以上売り上げが減少している中小法人、個人事業者に対し町独自の給付金を支給し、事業継続を支援 ②中小法人、個人事業者に対し一律30万円を支給 ③給付金 400事業者×300千円=120,000千円 ④中小法人、個人事業者	120,000,000	120,000,000	R2.10.12	R3.3.22	給付金 400事業者×300千円=120,000千円	120,000,000	円	R3.3	104,968,000	コロナ前と比べて20%以上売り上げが減少している中小法人、個人事業者に対し町独自の給付金30万円を予算どおり400事業者全てに支給し事業継続を支援することができ有効であった。	今後は、国・県の事業者支援に上乘せする事業を展開することを計画するなど、事業者を支援する施策を考えていきたい。なお、実績金額が1億2千万円でないのは、臨時交付金の上限を超えたためであり、財政調整基金を充当した。	A=100% B=0% C=0%	・事業者に対する支援で雇用にもプラスになったと思う ・必要な対応であったと思う	地域振興課
9	オンライン授業実現のための設備整備事業	①学校が休業となった場合の遠隔授業または通常の授業においても密を避けるため、複数の教室で同じ授業を実施する場合に備えて、指導用のWEBカメラ、PC、モニターなどを整備 ②指導用のWEBカメラ、PC、モニター代 ③・パソコン設定委託料 410千円 ・使用料及び賃借料(オンライン授業用ライセンス・ソフト)378千円 ・オンライン授業用パソコン 12台×83千円=996千円 ④小中学校の児童生徒及び教員	2,498,000	2,498,000	R2.10.19	R3.1.12	・パソコン設定委託料 410千円 ・使用料及び賃借料(オンライン授業用ライセンス・ソフト)378千円 ・オンライン授業用パソコン 12台×83千円=996千円	2,498,000	円	R3.11	2,493,000	コロナ蔓延により、学校が休業となった場合の遠隔授業または通常の授業においても密を避けるため、複数の教室で同じ授業を実施する場合に備えて、指導用のWEBカメラ、PC、モニターなどを整備できたのは有効であった。	今後は、このシステムを有効に使用した遠隔授業や3密回避授業を展開することで、コロナ感染防止対策を徹底していく。	A=82% B=9% C=9%	・コロナ禍の環境においては、止むを得ない対応だと思うが、教育は人と人との触れ合いが基本であり対面方式の補完として有効活用することが望ましい	学校教育課
10	奨学生生活援助金支給事業	①町以外の奨学金を受けている町出身の大学生等に援助金を支給することで、生活援助を図る ②大学生等一人につき50千円を支給 ③援助金 150人×50千円=7,500千円 ④大学生等	7,500,000	7,500,000	R2.9.29	R3.3.22	援助金 150人×50千円=7,500千円	7,500,000	円	R3.3	4,150,000	予算執行率が59.2%であるが、コロナ臨時交付金を有効に活用して、コロナ禍において生活に苦しんでいる奨学生に対して、補助金を交付したことは、効果があったと思われる。	今後コロナ禍が長引いた場合、今回支給できなかった来年度新1年生などの奨学金受給大学生等、アルバイトが無くなって生活に苦しむ大学生にも支援が必要であると考えられる。	A=55% B=36% C=9%	・有益な対応だと考える ・具体的な効果が把握されていない ・在住でなく出身者の若者への支援をしているところが、ありがたい	学校教育課
11	小学校修学旅行・遠足バス3密対策事業	①コロナ禍により、小学生修学旅行・行先変更、日程変更等による追加費用及び小学生遠足・バス追加(3密回避のため)費用を補助 ②各小学校に補助金を支給 ③・小学生修学旅行・行先変更、日程変更等による追加費用を補助 5.8千円×167人=976千円 ・小学生遠足バス追加(3密回避の為)補助 10千円×6学年×6校=360千円 ④小学生	1,336,000	1,336,000	R2.6.12	R3.1.29	・小学生修学旅行・行先変更、日程変更等による追加費用を補助 5.8千円×167人=976千円 ・小学生遠足バス追加(3密回避の為)補助 10千円×6学年×6校=360千円	1,336,000	円	R3.11	1,335,000	コロナ禍により、小学生修学旅行・行先変更、日程変更等による追加費用及び小学生遠足・バス追加(3密回避のため)費用を補助することができ、効果があったと思われる。	今後コロナ禍が長引いた場合、小中学生修学旅行・行先変更、日程変更等による追加費用及び小中学生遠足・バス追加(3密回避のため)費用発生が想定される。次年度以降も臨時交付金が交付されれば補助を継続する。	A=82% B=18% C=0%		学校教育課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

A:臨時交付金のKPI達成に有効であった B:臨時交付金のKPI達成にある程度有効であった C:臨時交付金のKPI達成に有効とはいえない

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 <予算> (円)	うち 交付金額 <予算> (円)	事業 開始 年月	事業 完了 年月	重要業績評価指標(KPI)				事業終了後の実績値		実績を踏まえた事業の 今後について(自己評価)	有識者会議での評価		担当部課	
							指標	指標値	単位	目標 年月	実績値	事業効果		今後の方針及び理由	事業評価		意見
12	住民生活課 発券機導入 事業	①住民生活課の受付窓口には、現在銀行等で行っている自動発券機が無い。そのため、窓口で密になる可能性が高いため、発券機を導入し混雑を回避 ②発券機購入 ③発券機 480千円 ④役場本庁舎に来庁する住民	480,000	480,000	R2. 10. 5	R2. 12. 10	発券機 1台	480千円		円	R2. 12	451,000	住民生活課の受付窓口には、現在銀行等で行っている自動発券機が無い。そのため、窓口で密になる可能性が高かったが、今回、発券機を導入したことで、混雑を回避でき密にならないようになった事は評価できる。	今回交付金を活用して導入した自動発券機で、今後も混雑を回避し、感染対策に寄与する。	A=73% B=27% C=0%		住民生活課
13	心身障害者 福祉年金特 別給付金事 業	①身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を持っている方一人につき2万円を支給し、生活援助を実施 ②手帳取得者、一人につき2万円を支給 ③手帳取得者 1,250人×20千円=25,000千円 ・印刷製本費・通信運搬費・口座振替手数料 500千円 ④身体障害者等手帳取得者	25,500,000	25,500,000	R2. 10. 5	R3. 3. 22	手帳取得者 1,250人×20千円=25,000千円 ・印刷製本費・通信運搬費・口座振替手数料 500千円		円	R3. 3	23,793,000	コロナ禍で生活に困っている、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を持っている方一人につき2万円を支給することができ、社会的弱者への支援という観点においても効果があったと考えられる。	今後コロナ禍が長引いた場合、社会的弱者への生活支援は何らかの形で続けて行かなければならないと考えられる。	A=64% B=36% C=0%	・具体的な効果が把握されていない	福祉保険課	
14	出産祝臨時 給付金支給 事業	①令和2年4月28日から令和3年4月1日の間に生まれた子ども一人につき10万円を保護者に支給し、生活援助を実施 ②新生児、一人につき10万円を支給 ③新生児 110人×100千円=11,000千円 ・消耗品費・通信運搬費・口座振替手数料 100千円 ④新生児の保護者等	11,100,000	11,100,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	新生児110人×100千円=11,000千円 ・消耗品費・通信運搬費・口座振替手数料 100千円		円	R3. 3	8,332,000	予算どおりに新生児が生まれなかったものの、新生児保護者からはコロナ禍で生活支援を受け取ることができた事に対して、喜びの声があったようであることなどから、効果はあったと考えられる。	今後コロナ禍が長引いた場合、この出産祝金を続けて支給することが出来れば、新生児を抱えた保護者にとっての支援を継続することができる。	A=45% B=55% C=0%	・コロナ禍の影響もあり出産数が低迷する中必要な対応だったと思う ・具体的な効果が把握されていない	福祉保険課	
15	子育て応援 給付金事業	①H14. 4. 2以降に生まれた子ども(18歳以下)一人につき3万円を保護者等に支給し、コロナ感染拡大で子育て世代の生活環境を支援 ②一人につき3万円を支給 ③18歳以下の住民 2,860人×30千円=85,800千円 ・会計年度職員報酬、共済費、旅費、印刷製本費、消耗品費・通信運搬費・口座振替手数料 計2,200千円 ④18歳以下の子を持つ保護者等	88,000,000	88,000,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	18歳以下の住民 2,860人×30千円=85,800千円 ・会計年度職員報酬、共済費、旅費、印刷製本費、消耗品費・通信運搬費・口座振替手数料 計2,200千円		円	R3. 3	83,639,000	児童手当の口座情報を活用して、スムーズに18歳以下の子どもに対して、一人当たり3万円の応援給付金を支給することができ、子育て世帯への応援として効果があったと考えられる。	今後コロナ禍が長引いた場合、この子育て世帯応援給付金を続けて支給することが出来れば、子どもを育てている保護者にとっての支援を継続することができる。	A=73% B=27% C=0%	・子育て支援は将来につながると思う ・具体的な効果が把握されていない	福祉保険課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

A:臨時交付金のKPI達成に有効であった B:臨時交付金のKPI達成にある程度有効であった C:臨時交付金のKPI達成に有効とはいえない

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 <予算> (円)	うち 交付金額 <予算> (円)	事業 開始 年月	事業 完了 年月	重要業績評価指標(KPI)				事業終了後の実績値		実績を踏まえた事業の 今後について(自己評価)	有識者会議での評価		担当部課
							指標	指標値	単位	目標 年月	実績値	事業効果		今後の方針及び理由	事業評価	
16	特定健康診査(特定健診)一部補助事業	①国保加入者(40歳~74歳)について、特定健診(集団健診)を本年度コロナ禍により実施しない為、個別に病院で健診をおこなう場合、一人あたり1,000円の負担が必要。その超過個人負担分1,000円を町が負担 ②超過個人負担分1,000円を町が負担 ③300人(受診予定者)×1,000円=300千円 ④国保加入者(40歳~74歳)で特定健診を受診する方	300,000	300,000	R2.9.1	R3.3.22	300人(受診予定者)×1,000円=300千円	300,000	円	R3.3	239,000	国保加入者(40歳~74歳)について、特定健診(集団健診)を本年度コロナ禍により実施しない為、個別に病院で健診をおこなう場合、一人あたり1,000円の負担が必要となった。その超過個人負担分1,000円を町がコロナ交付金を全額使って負担し、効果はあった。	今後コロナ禍が長引いた場合、この健診個人負担分を全額支給することが出来れば、受診を希望する国保加入者への支援を継続することができる。	A=73% B=27% C=0%	・コロナ禍により健診率が低下する中、必要な対応であったと思う ・具体的な効果が把握されていない	健康増進課
17	児童手当支給事業(町単独上乗せ)	①児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当を受給している方に一人につき1~2万円を支給し、生活援助を実施 ②各手当受給対象児童、一人につき1~2万円を上乗せ支給 ③児童手当 2,400人×20千円=48,000千円 児童扶養手当 230人×10千円=2300千円 特別児童扶養手当 35人×10千円=350千円 ④児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当受給者	50,650,000	50,650,000	R2.5.1	R2.12.21	児童手当 2,400人×20千円=48,000千円 児童扶養手当 230人×10千円=2300千円 特別児童扶養手当 35人×10千円=350千円	50,650,000	円	R2.12	48,745,000	コロナ禍において、児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当を受給している方に一人につき1~2万円を支給し、生活援助を実施することができ、効果はあった。	今後コロナ禍が長引いた場合、児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当を受給している方に児童手当等の上乗せ支給を継続して実施することが出来れば、子育てをしている保護者等にとっての支援を継続することができる。	A=64% B=36% C=0%	・具体的な効果が把握されていない	福祉保険課
18	学校等手洗い自動水栓化事業【繰越事業】	①こども園及び小学校の手洗いの水栓を自動化し、水栓に触れないようにすることで、感染症予防対策とする。 ②修繕料 ③自動水栓化改修工事 こども園 42,000円×100基=4,200千円 小学校 42,000円×168基=7,056千円 【合計】 11,256千円 ④こども園児及び保育士、小学生及び小学校教員	11,256,000	11,256,000	R3.6.9	R3.10.29	自動水栓化改修工事 ・こども園 42,000円×100基=4,200千円 ・小学校 42,000円×168基=7,056千円 【合計】 11,256千円	11,256,000	円	R3.10	10,589,000	コロナ臨時交付金を有効に活用し、町内全てのこども園及び小学校の手洗いの水栓を自動化し、水栓に触れないようにすることで、感染症予防対策ができたことは評価できる。	部屋の換気やこまめな手洗いなど、基本的感性対策を実行する中で、水栓に触れることなく手洗いができることは、今後も継続して感染予防に効果があると考えられる。	A=82% B=9% C=9%	・水道利用によるクラスターの事例があったことは知っているが、費用対効果を考えると別の施策に充当してもよかったと考える	学校教育課
19	学校3密対策分散学習事業【繰越事業】	①学校の教室における3密を避けるため、同じ授業を2つ以上の教室で分散して実施可能にする電子黒板を導入する ②電子黒板代 ③電子黒板 520千円×50台=26,000千円 ④小中学校の児童生徒及び教員	26,000,000	26,000,000	R3.10.28	R4.3.22	電子黒板 520千円×50台=26,000千円	26,000,000	円	R4.3	25,211,000	コロナ臨時交付金を有効に活用し、学校の教室における3密を避けるため、同じ授業を2つ以上の教室で分散して実施可能にする電子黒板の導入ができたことは評価できる。	今後、この電子黒板を有効に活用し、3密を避けた分散学習を継続して実施することで、感染予防に効果があると考えられる。	A=82% B=18% C=0%	・コロナ対策という事だけでなく、他県の学校等距離を超えての合同授業等に活用を拡げていければ面白いと思う	学校教育課
合計			634,094,000	590,894,000			合計				502,625,000					

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

A:臨時交付金のKPI達成に有効であった B:臨時交付金のKPI達成にある程度有効であった C:臨時交付金のKPI達成に有効とはいえない

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 <予算> (円)	うち 交付金額 <予算> (円)	事業 開始 年月	事業 完了 年月	重要業績評価指標(KPI)				事業終了後の実績値		実績を踏まえた事業の 今後について(自己評価)	有識者会議での評価		担当部課
							指標	指標値	単位	目標 年月	実績値	事業効果		事業評価	意見	
1	プレミアム 商品券発行 事業	①町内の商品券取扱い店舗で使用できるプレミアム商品券(30%増し)を発行し、町内事業所の活性化を図り、中小・小規模事業者等への支援及び住民の生活安定の支援を行う。 ②プレミアム分40%上乗せのうち、30%の費用(10%は町) ③7,000人×40千円×30%(町民一人当たり40千円を上限とする)=84,000千円 ④町民(町内の中小・小規模事業者の店で商品券を使用)	84,000,000	84,000,000	R3. 4. 20	R4. 3. 22	7,000人×40千円×30%(18歳以上の町民一人当たり40千円を上限とする)=84,000千円	84,000,000	円	R4. 3	83,082,000	予算上は、18歳以上の町民約7,000人に対して一人当たり4万円を上限としてプレミアム分40%で事業を実施したところ、好評で売売となった。また、通常の10%プレミアムとは違い、町内事業所の活性化を図り、中小・小規模事業者等への支援には有効であった。	今年度は昨年度の設定を見直し、18歳以上の町民と一人当たり2万円から4万円に予算を見直した事が売売の要因となったようである。また、プレミアム分を30%から40%に上げたことで、町民も、事業者にも消費・経済効果が発揮でき、予算どおり売り切れた事は評価でき、次年度へも繋げて行きたい。	A=100% B=0% C=0%	・R2の反省点を踏まえ改善した結果が効果に表れている ・前年と比較して大きく実績が伸びた。町民に広く認知されたと思う ・町民の評判もよく、多くの町民に受け入れられていたものと考え	地域振興課
2	新型コロナ ウイルスワ クチン接種 事業医療機 関協力金	①ワクチン接種に協力いただける町内の病院、診療所に対して協力金を支給して支援することで、ワクチン接種を加速させる ②1医療機関に対し300千円 ③10医療機関×300千円 ④町内のワクチン接種に協力いただける病院、診療所 基本的対処方針(令和4年1月7日変更)16、17ページ目:三(2)ワクチン接種の促進	3,000,000	3,000,000	R3. 4. 20	R3. 7. 20	協力金 10医療機関×300千円	3,000,000	円	R4. 7	3,000,000	想定どおり、ワクチン接種に協力いただける町内の病院、診療所に対して協力金30万円を支給して支援し、ワクチン接種を加速させることができ、評価できる事業となった。	今後も、ワクチン接種が続くと考えられる為、協力金を支給した医療機関と連携しながら、新型コロナウイルス感染予防につなげていきたい。また、ワクチン接種にかかる費用は全額国庫補助金を充当できる仕組みとなっている。	A=91% B=9% C=0%	・必要不可欠な対応であった	健康増進課
3	香川県営業 継続応援事 業【第1 次】(町単 独上乗せ)	①町内の飲食店、喫茶店及び飲食事業関連事業者などに対し、香川県が実施する応援金(第一次)の2分の1を上乗せをして事業者を応援する ②【飲食店等】200千円(50%以上売上減少)、100千円(50%~30%以上売上減少)、【飲食店関連事業者】100千円(50%以上売上減少) ③【飲食店等】200千円(50%以上売上減少)×8事業者=1,600千円、100千円(50%~30%以上売上減少)×10事業者=1,000千円、【飲食店関連事業者】100千円(50%以上売上減少)×4事業者=400千円 ④町内の飲食店、喫茶店及び飲食事業関連事業者	3,000,000	3,000,000	R3. 4. 20	R3. 10. 20	【飲食店等】200千円(50%以上売上減少)×8事業者=1,600千円、100千円(50%~30%以上売上減少)×10事業者=1,000千円、【飲食店関連事業者】100千円(50%以上売上減少)×4事業者=400千円	3,000,000	円	R3. 10	2,631,500	コロナ臨時交付金を有効に活用して、町内の飲食店、喫茶店及び飲食事業関連事業者などに対し、香川県が実施する応援金(第一次)の2分の1を上乗せをして事業者を応援することができ、効果があつたと思われる。	香川県が実施する応援金(第一次)の2分の1を上乗せすることで、事業継続を支援することができたと考えられ、有効であった。今後も、県が応援事業を実施した場合、上乗せを考えたい。	A=91% B=9% C=0%		地域振興課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

A:臨時交付金のKPI達成に有効であった B:臨時交付金のKPI達成にある程度有効であった C:臨時交付金のKPI達成に有効とはいえない

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 <予算> (円)	うち 交付金額 <予算> (円)	事業 開始 年月	事業 完了 年月	重要業績評価指標(KPI)				事業終了後の実績値		実績を踏まえた事業の 今後について(自己評価)	有識者会議での評価		担当部課
							指標	指標値	単位	目標 年月	実績値	事業効果		今後の方針及び理由	事業評価	
4	子育て保護者応援給付金事業	①H15.4.2~R3.4.1までに生まれている子ども(18歳以下)一人につき3万円を保護者等に支給し、特にコロナ感染の拡大の影響による収入減が、生活に大きな影響を及ぼす子育て世帯に対して緊急の支援を行う。 ②一人につき3万円を支給 ③18歳以下の住民 2,700人×30千円=81,000千円 ・会計年度職員報酬、共済費、旅費、印刷製本費、消耗品費・通信運搬費・口座振替手数料計1,600千円 ④18歳以下の子を持つ保護者等	82,600,000	82,600,000	R3.4.20	R3.7.20	18歳以下の住民 2,700人×30千円=81,000千円 ・会計年度職員報酬、共済費、旅費、印刷製本費、消耗品費・通信運搬費・口座振替手数料計1,600千円	82,600,000	円	R3.7	79,080,000	コロナ臨時交付金を有効に活用して、H15.4.2~R3.4.1までに生まれている子ども(18歳以下)一人につき3万円を保護者等に支給し、特にコロナ感染の拡大の影響による収入減が、生活に大きな影響を及ぼす子育て世帯に対して緊急の支援ができ、効果があったと思われる。 今後コロナ禍が長引いた場合、この子育て保護者応援給付金を続けて支給することが出来れば、子どもを育てている保護者にとっての支援を継続することができる。	A=82% B=18% C=0%	・子育て支援は今後につながると思う ・コロナ禍の状況下必要であったものと思料 ・具体的な効果が把握されていない	福祉保険課	
5	心身障害者福祉年金特別給付金事業	①コロナ感染拡大で影響による収入減が、生活に大きな影響を及ぼす身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の保有者に対して一人につき2万円を支給し、緊急の生活援助を実施 ②手帳取得者、一人につき2万円を支給 ③手帳取得者 1,250人×20千円=25,000千円 ・印刷製本費・通信運搬費・口座振替手数料500千円 ④身体障害者等手帳取得者	25,500,000	25,500,000	R3.4.20	R4.2.9	手帳取得者 1,250人×20千円=25,000千円 ・印刷製本費・通信運搬費・口座振替手数料 500千円	25,500,000	円	R4.2	22,900,000	昨年度に引き続き、コロナ禍で生活に困っている、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を持っている方に一人につき2万円を支給することができ、社会的弱者への支援という観点においても効果があったと考えられる。 今後コロナ禍が長引いた場合、社会的弱者への生活支援は何らかの形で続けて行かなければならないと考えられる。	A=73% B=27% C=0%	・コロナ禍の状況下必要であったものと思料 ・具体的な効果が把握されていない	福祉保険課	
6	出産祝臨時給付金支給事業	①令和3年4月2日から令和4年3月31日の間に生まれた子ども一人につき10万円を、特にコロナ感染の拡大の影響による収入減が、生活に大きな影響を及ぼす新生児の保護者の世帯に対して緊急の支援を行う。 ②新生児、一人につき10万円を支給 ③新生児 110人×100千円=11,000千円 ・消耗品費・通信運搬費・口座振替手数料 100千円 ④新生児の保護者等	11,100,000	11,100,000	R3.4.20	R4.3.22	新生児 110人×100千円=11,000千円 ・消耗品費・通信運搬費・口座振替手数料 100千円	11,100,000	円	R4.3	7,600,000	昨年度に引き続き実施した事業であるが、予算どおりに新生児が生まれなかったものの、新生児保護者からはコロナ禍で生活支援金を受け取ることができた事に対して、喜びの声があったようであることなどから、効果はあったと考えられる。 今後コロナ禍が長引いた場合、この出産祝金を続けて支給することが出来れば、新生児を抱えた保護者にとっての支援を継続することができる。	A=55% B=45% C=0%	・子育て支援は今後の発展に大きなプラスとなる ・コロナ禍の状況下必要であったものと思料 ・具体的な効果が把握されていない	福祉保険課	
7	奨学生生活援助金支給事業	①コロナ禍により、バイト等ができず収入減となっている奨学金を受けている町出身の大学生等に援助金を支給することで、緊急の生活援助を図る ②大学生等一人につき50千円を支給(ただし、昨年度当該援助金を受給している者を除く) ③援助金 40人×50千円=2,000千円 ④大学生等	2,000,000	2,000,000	R3.4.20	R4.3.22	援助金 40人×50千円=2,000千円	2,000,000	円	R4.3	1,700,000	昨年度に引き続き実施した事業であるが、コロナ臨時交付金を有効に活用して、コロナ禍において生活に苦しんでいる奨学生に対して、補助金を交付したことは、効果があったと思われる。 今後コロナ禍が長引いた場合、今回受給できなかった来年度新1年生などの奨学金受給大学生等、アルバイトがなくなつて生活に苦しむ大学生にも支援が必要であると考えられる。	A=64% B=36% C=0%	・県外に居住する学生の方々に支援として、町内の食品、特産品を送付(宅配便)する対応を検討すれば、町内産業の維持にも役立つと考える ・具体的な効果が把握されていない	学校教育課	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

A:臨時交付金のKPI達成に有効であった B:臨時交付金のKPI達成にある程度有効であった C:臨時交付金のKPI達成に有効とはいえない

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 <予算> (円)	うち 交付金額 <予算> (円)	事業 開始 年月	事業 完了 年月	重要業績評価指標(KPI)				事業終了後の実績値		実績を踏まえた事業の 今後について(自己評価)	有識者会議での評価		担当部課
							指標	指標値	単位	目標 年月	実績値	事業効果	今後の方針及び理由	事業評価	意見	
8	新型コロナウイルス関連学校行事追加費用等補助事業	①コロナの影響を受け、小中学生修学旅行・行先変更、日程変更等による追加費用及び遠足・校外学習におけるバス追加(3密回避のため)費用を補助 ②各小中学校に補助金を支給 ③・修学旅行の増加バス代等補助 中学校:500千円(1校) 小学校:200千円×6校 ・遠足・校外学習等の増加バス代等補助 中学校:500千円(1校) 小学校:300千円×6校 ④町内小中学校 基本的対処方針(令和4年1月7日変更)25ページ目:三(5)1(その他)①「三つの密」を徹底的に避ける	4,000,000	4,000,000	R3.4.20	R4.2.21	・修学旅行の増加バス代等補助 中学校:500千円(1校) 小学校:200千円×6校 ・遠足・校外学習等の増加バス代等補助 中学校:500千円(1校) 小学校:300千円×6校	4,000,000	円	R4.3	1,440,000	予算執行率は低いものの、コロナ禍により、小中学生修学旅行・行先変更、日程変更等による追加費用及び小中学生遠足・校外学習のバス追加(3密回避のため)費用を補助することができ、効果があったと思われる。	今後コロナ禍が長引いた場合、小中学生修学旅行・行先変更、日程変更等による追加費用及び小中学生遠足・バス追加(3密回避のため)費用発生が想定される。次年度以降も臨時交付金が交付されれば補助を継続する。	A=73% B=18% C=0%	・コロナ禍の小中学校の子ども達は、本当に可哀想な状況である。せめて、このような補助はあってもしかるべきだと思う	学校教育課
9	香川県営業継続応援事業【第2次】(町単独上乘せ)	①町内の飲食店、喫茶店及び飲食事業関連事業者及び対面で商品・サービスの提供を行う事業者などに対し、香川県が実施する応援金(第三次)と同金額を上乗せをして事業者を応援する ②【飲食事業者等】200千円(50%以上売上減少)、100千円(50%~30%以上売上減少) ③【飲食事業者等】200千円(50%以上売上減少)×10事業者=2,000千円、100千円(50%~30%以上売上減少)×20事業者=2,000千円 ④町内の飲食店、喫茶店及び飲食事業関連事業者	4,000,000	4,000,000	R3.9.30	R4.3.10	【飲食事業者等】200千円(50%以上売上減少)×10事業者=2,000千円、100千円(50%~30%以上売上減少)×20事業者=2,000千円	4,000,000	円	R4.3	3,515,000	コロナ臨時交付金を有効に活用して、町内の飲食店、喫茶店及び飲食事業関連事業者などに対し、香川県が実施する応援金(第二次)の同金額を上乗せをして事業者を応援することができ、効果があったと思われる。	香川県が実施する応援金(第二次)の同額を上乗せすることで、事業継続を支援することができたと考えられ、有効であった。今後も、県が応援事業を実施した場合、上乗せを考えたい。	A=91% B=9% C=0%		地域振興課
10	香川県営業継続応援事業【第3次】(町単独上乘せ)	①町内の飲食店、喫茶店及び飲食事業関連事業者及び対面で商品・サービスの提供を行う事業者などに対し、香川県が実施する応援金(第三次)と同金額を上乗せをして事業者を応援する ②【飲食事業者等】200千円(50%以上売上減少)、150千円(50%~30%以上売上減少) ③【飲食事業者等】200千円(50%以上売上減少)×15事業者=3,000千円、150千円(50%~30%以上売上減少)×20事業者=3,000千円 ④町内の飲食店、喫茶店及び飲食事業関連事業者	6,000,000	6,000,000	R3.9.30	R4.3.22	【飲食事業者等】200千円(50%以上売上減少)×15事業者=3,000千円、150千円(50%~30%以上売上減少)×20事業者=3,000千円	6,000,000	円	R4.3	5,650,000	コロナ臨時交付金を有効に活用して、町内の飲食店、喫茶店及び飲食事業関連事業者などに対し、香川県が実施する応援金(第三次)の同金額を上乗せをして事業者を応援することができ、効果があったと思われる。	香川県が実施する応援金(第二次)の同額を上乗せすることで、事業継続を支援することができたと考えられ、有効であった。今後も、県が応援事業を実施した場合、上乗せを考えたい。	A=100% B=0% C=0%	・必要な施策であったものとするが、各事業所の状況を継続フォローして行く必要があるものとする	地域振興課
11	未来応援給付金事業(所得制限者分)	①基準日(R3.9.30)までに生まれている子ども(18歳以下)及びR3.10.1~R4.3.31までに生まれた子ども一人につき10万円を保護者等(国庫補助規定にかかる所得制限を超えている者)に支給し、特にコロナ感染の拡大の影響による収入減が、生活に大きな影響を及ぼす子育て世帯に対して緊急の支援を行う。 ②一人につき10万円を支給 ③18歳以下の住民 50人×100千円=5,000千円 ④18歳以下の子を持つ保護者等	5,000,000	5,000,000	R3.12.17	R4.3.31	18歳以下の住民の保護者等(国庫補助規定にかかる所得制限を超えている者) 50人×100千円=5,000千円	5,000,000	円	R4.3	5,000,000	基準日(R3.9.30)までに生まれている子ども(18歳以下)及びR3.10.1~R4.3.31までに生まれた子ども一人につき10万円を保護者等(国庫補助規定にかかる所得制限を超えている者)に支給することができ、特にコロナ感染の拡大の影響による収入減が、生活に大きな影響を及ぼす子育て世帯に対して緊急の支援を行ったことで効果はあった。	今後も、同趣旨の国庫補助事業があれば当該国庫補助規定にかかる所得制限を超えている保護者に対して、支援をしていきたい。	A=91% B=9% C=0%	・コロナ禍に必要な施策であったことは認識されますが、単なる貯蓄になっていないかを検証する必要はあるものとする ・具体的な効果が把握されていない	福祉保険課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

A:臨時交付金のKPI達成に有効であった B:臨時交付金のKPI達成にある程度有効であった C:臨時交付金のKPI達成に有効とはいえない

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 <予算> (円)	うち 交付金額 <予算> (円)	事業 開始 年月	事業 完了 年月	重要業績評価指標(KPI)				事業終了後の実績値		実績を踏まえた事業の 今後について(自己評価)	有識者会議での評価		担当部課
							指標	指標値	単位	目標 年月	実績値	事業効果		今後の方針及び理由	事業評価	
12	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	①町有施設(小中学校・こども園等)等の感染予防対策及び衛生環境を保つため、消毒液、非接触型体温計、感染防止用防護服、簡易PCR及び抗原検査キット、便器用抗ウイルスシート、顔検知体温計等を購入 ②消毒液、非接触型体温計、感染防止用防護服、簡易PCR及び抗原検査キット、便器用抗ウイルスシート、顔検知体温計等購入費 ③町有施設等 ・50箇所×10本×2,500円/ (消毒液) ・15台×25,000円(非接触型体温計) ・5,000円×100着(防護服) ・3,000円×90個(簡易PCR/抗原検査キット) ・1,980円×620枚(便器用抗ウイルスシート) ・91,430円×26台(顔検知体温計) ④地方公共団体	6,000,000	6,000,000	R3. 4. 1	R4. 3. 31	町有施設等 ・50箇所×10本×2,500円/ (消毒液) ・15台×25,000円(非接触型体温計) ・5,000円×100着(防護服) ・3,000円×90個(簡易PCR/抗原検査キット) ・1,980円×620枚(便器用抗ウイルスシート) ・91,430円×26台(顔検知体温計)	6,000,000	円	R4. 3	4,759,996	町有施設(小中学校・こども園等)等の感染予防対策及び衛生環境を保つため、消毒液、非接触型体温計、感染防止用防護服、簡易PCR及び抗原検査キット、便器用抗ウイルスシート、顔検知体温計等を購入することができ、感染予防対策に万全を期することができたことは評価できる。	今回、交付金を有効に活用し、新たに様々な感染予防対策用品を購入できた事は効果があった。今後も、継続して感染予防対策を講じて行きたい。	A=82% B=18% C=0%	必要であったと思う	総務課
合計			236,200,000	236,200,000					合計	220,358,496						